

第一圖 志和村に於ける絶対出生数の變動と若干の社會的要因

統計に表れたこれら二つの現象即ち一九三四年の減少と一九三七—三八年の減少について考察する。志和村に於ては總人口數及び女性人口の變動が少い。又青壯年の多數が三乃至六箇月の期間出稼する。これ等の特異性を考慮に入れるならば、出生絶対數に影響を與へる可能性のあるものは、一つには戦争による増殖生活の減少であり、他は凶作時の過勞、營養の低下及び出稼者絶対數の増加また出稼期間の増加、この二つである。戦争時に出生數の減退が見られることはよく知られてゐる事實であつて、一九三四年の減少は、凶作のほかには滿洲事變の影響を受けてゐることが假定されるなら、一九三七—八年の減少は支那事變の影響によると考へられるだらう。凶作と絶対出生數の關係は、實證的に解明されてゐないやうである。明治三十五年及び昭和九年の大凶作時に於ける岩手縣凶作地方乳幼児出生率を全國の數と比較し、或ひは明治三十五年のそれをその前後の年と、また昭和九年のそれを昭和五、六、七、八年平均と比較する等によつて、凶作と絶対出生數との關係は數字的に明瞭となるであらう。また一般に、農村に於ける絶対出生數を支配するものは、妊孕可能年齢階級の

女人口及びそれと婚姻する男人口の絶対的及び相對的關係、青壯年人口の村外移動狀況—戦争及び工場に動員される、また凶作時の營養低下、過勞等の純衛生學的條件、その他であることが明らかにされねばならない。これ等のことは出生率を考察する場合再び取り上げる。以上を要約すれば、

志和村の絶対出生數は、最近十三年間に於て、一九三四年と一九三七—三八年に、減少を示し、絶対出生數の最高は二六二人（一九二六、二七、三二年）最低は二〇一及び二〇五人（一九三四、三八年）一箇年平均絶対出生數は算術平均二三九二名、標準偏差士三三・六人である。

第二節 父又は母の職業により分ちたる出生數

我が國に於ける一箇年の出生數は、昭和十三年度に於て、九二八、三二一名であり、岩手縣に於けるそれは三八、六二八名である。岩手縣の出生數は全國の約二%に相當し、志和村の出生數は、岩手縣の約〇・六%に相當する。岩手縣に於ては出生兒の父又は母の職業が農業である場合が總數の六一%を示し、斯くの如き傾向は東北地方の各縣に於て認められる。この事實より、東北地方農村の出生數が、總數の過半數を占めることが推察され、且つ少くとも量に關する限りでは、乳幼児問題の主要な對象が農村に在ると結論される。岩手縣に於ては前述の如く、父又は母の職業が農業である場合が最高の出生數を示し、第二位は工業の一〇・八%、第三位は公務自由業の八・八%、而して商業の六・一%が之に續く。

第三表 父又は母の職業に依り分ちたる出生數（昭和十三年）

職業	全 國	岩 手 縣	百 分 比
農 業	八一三、九五六	二二、五〇九	六・一〇
水 産 業	四九、〇四七	一、六九〇	四・四
鑛 業	二六、七二一	七七八	二・一
工 業	三六七、二二三	四、一七六	一〇・八
商 業	二二九、二八九	二、三四八	六・一

第三篇 東北農村乳幼児衛生に關する覺え書

一八二

交通業	八八、九〇四	一、一六六
公務自由業	二六三、四七四	三、四〇四
家事使用人	一九二	三
其他ノ有業者	四五、五三〇	一、〇七六
無業	四三、九九五	四七八
總數	一、九二八、三二一	三八、六二八
		一〇〇〇

志和村に於ては八九〇戸につき二三九・二名の出生數があり、即ち一戸當り一箇年の出生數は〇・二九名である。之が東北地方農村の平均状態を示すか否かについては更に研究を進める必要がある。

第三節 季節と出生數との關係

一九二六年より一九三八年に至る一三箇年間の出生兒につき、その出生月別の數を調査した。

第四表 志和村に於ける月別出生數

年	月											
	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
一九二六年	實數	三	三	四	五	六	七	八	九	一〇	一一	一二
	%	八〇	九・六	一七・六	一三・〇	一五・八	一七・七	一七・三	一六・五	一五・八	一六・一	一五・八
一九二七年	實數	三	三	四	五	六	七	八	九	一〇	一一	一二
	%	八〇	一三・〇	一一・一	一〇・七	一〇・七	七・六	六・一	六・一	五・七	五・〇	六・一
一九二八年	實數	一五・八	一七・一	一四・四	一六・三	一三・三	一四・一	一〇・九	一三・三	一五・三	一七・三	一四・九
	%	一五・八	一六・九	一六・六	一〇・六	九・四	一〇・七	四・一	一三・七	一五・三	一七・三	一四・九

年	月											
	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
一九二九年	實數	一七	一七	一三	一六	一〇	一三	一五	一三	一五	一六	一五
	%	七・五	八・四	一四・二	一三・四	一三・五	一五・八	一八・四	一六・六	一八・四	一七・七	一六・六
一九三〇年	實數	三	三	三	三	一六	一六	一七	一〇	一一	一一	一一
	%	九・一	一〇・九	一四・三	一三・五	七〇	一八・三	一八・四	一四・四	一四・四	一四・四	一六・五
一九三一年	實數	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三
	%	二・六	二・七	二・七	二・七	二・七	二・七	二・七	二・七	二・七	二・七	二・七
一九三二年	實數	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三
	%	八・四	一一・九	一〇・〇	一一・九	一〇・〇	一〇・〇	九・六	六・九	五・〇	七・三	五・四
一九三三年	實數	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三
	%	一三・〇	九・一	一六・二	一八・三	一五・五	一八・三	一六・三	一三・六	一六・七	一六・三	一五・五
一九三四年	實數	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三
	%	二・九	一四・九	一一・四	一四・四	一八・五	一六・五	一七・〇	二・〇	八・〇	三・五	二・五
一九三五年	實數	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三
	%	一一・五	三・六	九・一	一〇・七	一一・八	一五・九	一四・〇	七・九	五・五	六・七	五・五
一九三六年	實數	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三
	%	一三・三	一七・三	一〇・二	一四・八	一七・四	一七・〇	一五・〇	一五・八	一六・二	一五・〇	二・三
一九三七年	實數	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三
	%	八・八	一一・五	一五・八	九・二	七・四	一〇・六	五・五	六・六	二・八	五・一	五・一

第二章 醫學統計的分析

一八三

第三篇 東北農村乳幼児衛生に關する覺え書

一八四

一九三八年		實數		%	
男	一七五	一八九	二二八	一七五	一三三
女	一六四	一六三	二二四	一七五	一三三
計	三三九	三五三	四〇〇	三三九	一〇〇
總數ニ對スル%	一〇・三	一〇・三	一三・八	八・五	六・一
平均一ヶ年出生數	三五・九	三七・二	三三・一	二六・五	二〇・二

平均一箇年出生數について觀察すると、志和村に於ては出生數の最高は三月、之に四月、二月、一月が続き、最低は八月、之に九月、十月、十一月が續く。一箇年出生總數に對する百分率は、最高の月三三・一%、最低の月一三・〇%、年次別に見ると、三月に最高の出生數を示せるは、一九二六、二八、二九、三〇、三三、三七の六箇年、二月に最高を示せるは一九二七、三二、三四、三五、三六の五箇年、また四月に最高を示せるは一九三二、三八の二箇年で、此の三箇の月以外に最高を示す事實は見られない。最低を示す月は一九三一年と一九三五年との例外はあるが、矢張り八月、九月、十月及び十一月の四箇月であることが殆ど定まつてゐる。

昭和十三年度の、月に依り分ちたる岩手縣出生數を次に見よう。出生數は一月に最高を示し、三月、二月、四月の順で之に次ぎ、十二月最低にして、六月、九月、五月が之に續く。一箇年に於ける一日平均出生數を指數に取れば、最高は一月の一三二、最低は十二月の七六である。

第五表 月に依り分ちたる岩手縣出生數 (昭和十三年)

分 娩 件 數	出 生		死 産	出 生 數	志和村出生總數(十三年平均)※	同昭和十三年ニ付
	男	女				
總 數	四〇、五〇二	三八、六二八	一九、九七三	一八、六五五	二、〇三四	一三二
一 月	四、四〇四	四、二〇九	二、二二四	一、九八五	二〇八	一三〇
二 月	三、八三〇	三、六五五	一、八六一	一、七九四	一八九	一三七
三 月	四、三七六	四、一六〇	二、二二九	二、〇三一	二三三	一六六
四 月	三、八三二	三、六六七	一、八二五	一、八四二	一八二	一四三
五 月	三、〇二〇	二、八八六	一、四九〇	一、三九六	一四八	一〇一
六 月	二、七六八	二、六三二	一、三五三	一、二七九	一四八	九四
七 月	三、二〇四	三、〇七五	一、六二七	一、四四八	一四二	七三
八 月	三、〇九四	二、九五九	一、五四八	一、四一一	一四四	六五
九 月	二、八六七	二、七四〇	一、四一七	一、三二三	一三四	六六
十 月	三、二三二	三、〇七九	一、五七一	一、五〇八	一六七	六六
十一 月	三、一一五	二、九四一	一、五五四	一、三八七	一八五	六六
十二 月	二、七六〇	二、六二五	一、三七四	一、二五一	一五四	七六

※ 指數一箇年ニ於ケル一年平均ノ出生兒數ヲ百トシテ見タル各月ノ一日平均出生兒數ノ指數  
 ※※ 一九二六—一九三八年前後十三年間ノ集計ニツイテ一箇年ニ於ケル一月平均ノ出生兒數ヲ百トシテ見タル各月平均出生兒數ノ指數ナリ

全國に就て月に依り分ちたる出生數の比例を見るに、一月が最高で、二月、三月之に續き、六月が最低で、十二

月、七月が之に續く。一箇年に於ける一日平均の出生數を千として見たときの各月の一日平均數を指數にとれば、最高は、六三六・二、最低は七七二・四となる。

第六表 月に依り分ちたる分娩出生死亡全國比例

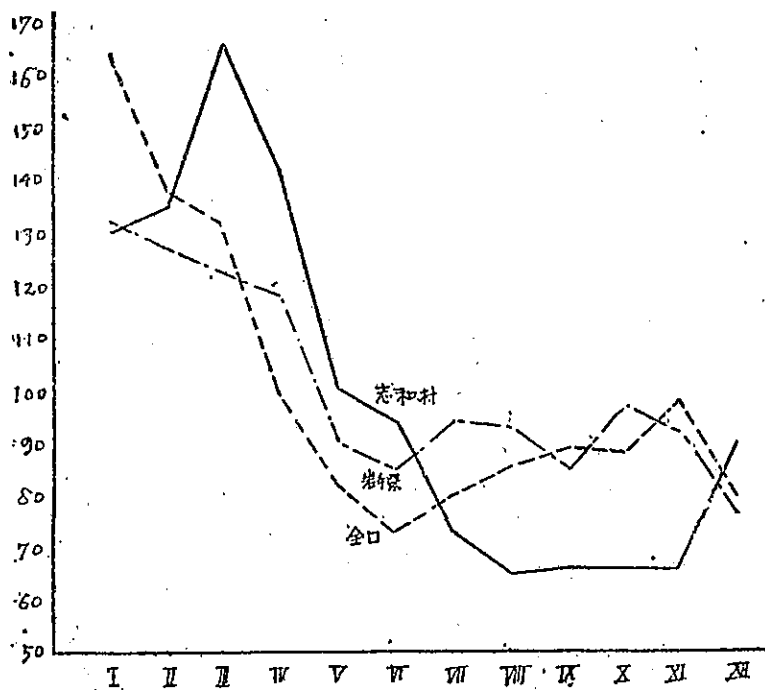
一箇年に於ける一日平均の各數を千として見たる各月の一日平均數の指數

月	分娩總數	出生		死産
		男	女	
一月	一、六一八・一	一、六二一・五	一、六五一・七	一、二五六・一
二月	一、三五九・五	一、三四九・六	一、三八一・一	一、二四二・一
三月	一、三〇三・一	一、二九二・三	一、三三六・五	一、〇八八・〇
四月	九八九・四	九七八・二	一、〇〇三・一	九六〇・七
五月	八二三・八	八二一・〇	八二三・二	八五四・八
六月	七三九・二	七三六・三	七三五・四	八一六・六
七月	八一三・二	八一三・六	八〇三・三	九一〇・二
八月	八五六・六	八五八・六	八四九・〇	九一五・七
九月	八八六・二	八八八・四	八七六・二	九六四・四
十月	八八九・七	八八〇・八	八八三・八	九九一・四
十一月	九五八・一	九八〇・〇	九三一・〇	九九七・二
十二月	七八四・二	八〇〇・二	七四二・九	一、〇二三・九

前記の指數のとり方は、志和村、岩手縣及び全國の三者に於て、各々異なる方法に依てをり、嚴密に數值的に比

較する材料とはならない。然し大體の傾向の差については云爲可能である。即ち全國統計に於ては、一月より三月にかけて出生數が多いが、岩手縣及び志和村に於ては一月より四月迄が出生數多く、出生數の高い季節が全國に比して一箇月だけ延長されてゐる。之に依つて見れば、東北地方に於ける出生數の特徴は、四月に於ても出生數が多いといふ點にあると思はれる。六月及び十二月に出生數が少い點に於て、岩手縣と全國平均は同一の傾向を現示するが、志和村に於ては、七月より十一月にかけて最低の出生數を示す特異性が觀察される。これは志和村の季節出稼と關係あるかの如く考へられる。即ち昭和十四年十二月の調査に依れば、出稼者總數は五九一名にして、そのうち酒造出稼者は七三・二%、實數四三二名であり、多數の既婚者を含んでゐる。それらの者のうち、四箇月或ひは五箇月間出稼する者最も多く、二二八名、一箇月以上三箇月出稼する者七三名、六箇月或ひは七箇月のもの六六名であり、これ等の者は、十月より翌年の三月末頃迄のうち數箇月村外に在る。約言すれば、

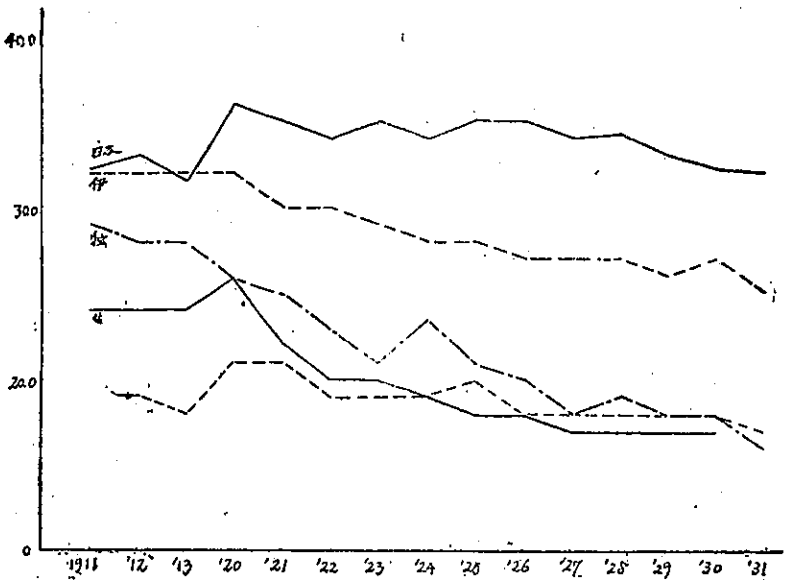
志和村の出生數は三月が最高にして四月、二月、一月の順で續き、八月が最低にして、九月、十月、十一月が之に續く。換言すれば、出生兒の多い季節は一月乃至四月にして、少い季節は七月より十一月までである。志和村に於ては、岩手縣の場合と同様に、全國平



第二圖 月別出生數の志和村、岩手縣、全國比較

均に比して、多く出生する季節が一箇月だけ延長される。志和村に於ては八月より十一月にかけて出生数が最も少く岩手縣平均及び全國の、六月より十二月にかけて出生数の少い傾向に比較して特異的である。そしてこれは志和村の出生状況の特異性と關聯するかの如く思はれる。

### 第四節 出生率



第三圖 各國出生率

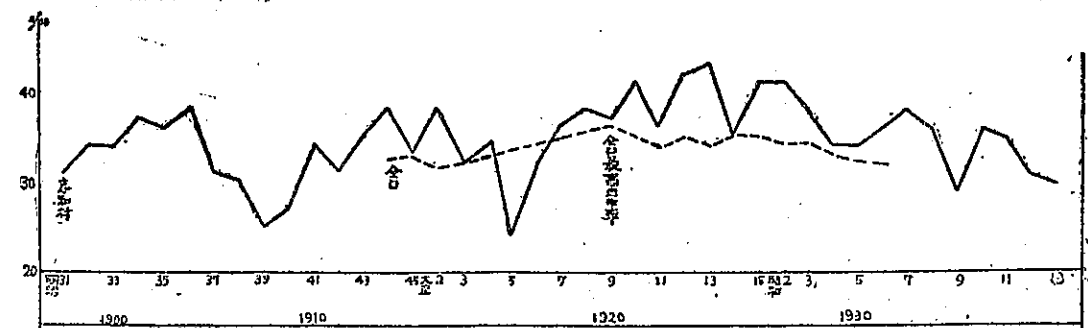
我が國では明治の初年より明治二十八年までは人口千人につき約二〇人の出生であつたが、二十九年以後には常に三〇人臺に上り、大正九年には未曾有の高率を示した。これは大正九年の國勢調査によつて出生率算定の基礎人口數が大正八年に比して減少したためでもあるが、そのことを考慮に入れても出生率は高かつた。そしてその後最近の二〇年間の出生率は大體から見て減少の傾向を示してゐる。歐洲諸國ではソヴェート・ロシアを除き、どの文化國に於ても出生率の減少がずつと古くより統計上に表はれてゐる。出生率が人口中の婚姻者特に有夫の婦人の數に關係すること勿論である。又婚姻年齢にも深い關係を有する。然し乍ら今日の出生率、少くとも文化國の出生率の高低をたゞ生物學的な現象として観ることはできない。出生率の減少してゐる過去の出生率を検索すると、そこに共通な現象が

ある。即ち文北の高揚と共に出生率が低下すること、文化最も高く最新の文明を享受してゐる國民に於て、出生率が最低を示すといふ事實がそれである。(暉峻義等氏著、社會衛生學、第一三三頁より)

此の暉峻氏の説は、現象をそのまま受取つて解釋するとき一應の正しさを示すが、若干不十分と思はれる。即ち人口中の婚姻數、特に有夫の婦人數を動搖させるものは何か。婚姻年齢は社會の如何なる經濟的諸條件の上に早められたり、晚くなつたりするのかを分析した後でなければ、科學的裏付けが満足されたとは云ひ難いであらう。例へば吾等の得た志和村に於ける出生率の年次的變動を次表に依て考察して見ることは意味あることと信ずる。

即ち明治三十一年より最近までの出生率の變動を見るに、大體の傾向として、明治三十一年より大正七年迄は主として人口千につき三〇人と四〇人の間を動搖しながら漸増し、大正八年頃よりは三五人と四五人の間を動搖して、大正十一年及び十二年に最高値を示し、漸次減少しつゝ、再び三〇人と四〇人の間を動搖しつゝ、今日に至つてゐる。換言すれば、大正十二年及び十三年を頂點として、それ迄に漸増してきた出生率は漸次減少の傾向を辿るに至つてゐる。此の志和村について見られる傾向は二三年の遅れはあるものの、全國的傾向と大體に於て同様であると見ることが出来る。此の事實を果して文化の昂揚の度に歸着できるであらうか。而も所謂「文化」そのものの内容の規定が相當に問題となる以上、分析は更に進められなければならないと思ふ。先づこの曲線より注意を惹くことは、明治三十八、三十九、四十年の一時期と、大正五年及び最近に至り、昭和九年、十三年に出生率は人口千につき三〇人以下の低率を示す事實である。これは何を物語るのであらうか。於之當初、絶對出生數を論ずる際に考察したと同様な分析が必要となつてくる。此の三つの出生率減少の年代は、何れの場合にあつても必ず戦争が前行してゐる。第一の出生率減少は日露戦争の直後であり、第二のそれは第一次世界戦争の直後であり、而して第三の最近の減少は滿洲事變及び支那事變の開始後に相當して居る。これらの事實は、戦争が農村出生率を低下せしめることの一つの實證である。

第四圖 志和村出生率の年次的變動



支那事變  
 東北凶作  
 騰貴  
 軍需工業ノインフレ景氣諸物價ノ  
 農家戸數ノ全戸數ニ對スル割合四六%  
 滿洲事變東北北海道飢饉  
 農村危機尖鋭化工場労働者二百十四萬人  
 震災恐慌  
 工場労働者數二百六萬人  
 慢性の恐慌の開始  
 化の促進  
 農村ニ對スル資本主義侵入ニヨル階級分  
 第一次世界大戦、労働者數百三十一萬人  
 小作兼自作戸數全農家ノ三九%  
 小作人全農家ノ二八%  
 農業危機開始  
 日露戦争  
 東北地方ノ凶作  
 副業奨励  
 産業組合法  
 産業資本確立

以上により戦争が志和村（東北農村と云ひ換へても、大體差支へないであらう）の出生率を減少させることを見たが、此の際先づ第一に、戦争のために兵士となつて農村を離れる人口による影響が直ちに考へられる。然し乍らそれだけを以て「戦争」を解釋することは皮相である。大正三年の第一次世界戦争開始の年は、農村に對する資本主義侵入による階級分化が決定的に促進された時期であつて、労働者數は全國で百三十一萬人を數へるに至つた年である。「産業豫備軍」としての農村生産年齢人口は急激な變動を受けて、東北地方の此の農村に於ても、その影響より免れることが出來ず、大正五年にはその出生率は二四%に激落してゐる。然し乍ら此の様な状態はいつまでも續くものではなく、大戦後の好況は次の恐慌を準備しつゝ、農村に於ける生産年齢人口の一時的安定及び直ちにそれに續く「失業歸村者」の郡を作り乍ら、大正九

年よりの慢性的恐慌の時期に轉入したのである。この年より、全國に於ては出生率の漸減傾向が現はれ、志和村では三、四年遅れて恐慌の影響が漸次進行し、昭和五年に至つて、農村危機は正に絶頂に立ち至つた。そして滿洲事變に次いで支那事變の「戦争」の時代に入り、之が第二次世界戦争と關聯をもつ路を走つてゐるのである。この時代には一方には、東北地方農村は飢饉、凶作に見舞はれ、一方には、軍需重工業のインフレ景氣が到來して、農民は都市労働者となり、再び離村の速度及び量を多くし、この二つの社會經濟的狀態に應じて絶對婚姻數の減少及び「早婚」の漸次的遅れが進行し、遂に最近の出生率減少を到來せしめたのである。

以上概略を述べた如く、現代の歴史の動きと共に、出生率の變動を分析するとき、「出生率の減少」、少くとも東北地方農村の平均型と看做し得る志和村のこの減少が、漸次具體的に把握される筈である。次に志和村出生率の年次的變動の調査より得た結論を述べるが、吾々のそれに對する考察は、續いて述べる二、三の分析によつて、より深められるであらう。

- 一、二、三の特色ある減少期を除外するとき志和村の出生率は、明治三一年より大正七年迄は、人口千人につき三〇人乃至四〇人の間を動揺しつゝ、漸増し、その時期に續いて、大正八年頃より昭和三年當時迄の三五人乃至四五人の間を動揺する時期を経て、再び三〇人乃至四〇人の間を動揺する時期に入り、最近漸減を續けてゐる。
- 二、志和村に於て最高の出生率を示せるは、大正一二年及び同一三年にして、これは全國平均の最高を示す大正九年より約三、四年遅れてゐる。
- 三、明治三一年以來現在迄に、出生率が千人につき二〇人代に低下せるは、大體三時期であつて、第一に日露戦争に續く明治三八、三九、四〇年、第二は第一次世界戦争末期の大正五年、しかして第三は滿洲事變に續き現在の戦争の時期にある昭和九年及び同一三年である。

四、志和村に於ては、前封建時代に於けるが如き凶作、飢饉等の直接的影響に依るよりも、それによつて拍車をかけられる一般の農業恐慌、或ひは農村生産年齢人口の都鄙間移動によつて、出生率は影響せられ、換言すれば資本主義の進展の状況により強く影響を受ける。

以上に對する數字的資料を次表によつて與へる。

第七表 志和村出生數の年次的變動

年次	實數	人口千ニ對シ	絕對數	年次	實數	人口千ニ對シ	絕對數
明治三十一年	一五九	三〇・八	一〇〇	明治三二年	一八〇	三四・四	一一三
〃 三三年	一七九	三三・八	一一三	〃 三四年	一九六	三六・六	一二三
〃 三五年	一九七	三六・四	一二四	〃 三六年	二〇六	三七・六	一三四
〃 三七年	一七二	三一・二	一〇八	〃 三八年	一六四	二九・七	一〇三
〃 三九年	一三九	二五・二	八八	〃 四〇年	一五一	二七・二	九五
〃 四一年	一九二	三四・四	一一一	〃 四二年	一七四	三一・〇	一〇九
〃 四三年	一九七	三四・八	一二四	〃 四四年	二一八	三八・二	一三七
〃 四五年	一八八	三二・八	一一八	大正二年	二二二	三八・四	一三九
大正三年	一八三	三一・六	一一四	〃 四年	一九九	三三・九	一二四
〃 五年	一四四	二四・二	九一	〃 六年	一九〇	三一・九	一一九
〃 七年	二一六	三五・八	一三六	〃 八年	二二六	三七・五	一四二
〃 九年	二二六	三七・〇	一四二	〃 一〇年	二五一	四〇・七	一五八

〃 一一年	二二五	三六・三	一四二	〃 一二年	二六一	四一・五	一六四
〃 一三年	二七一	四二・九	一七〇	〃 一四年	二二四	三五・二	一四一
〃 一五年	二六一	四〇・七	一六四	昭和二年	二六三	四〇・五	一六四
昭和三年	二四六	三七・五	一五五	〃 四年	二二六	三四・一	一四二
〃 五年	二三〇	三四・二	一四五	〃 六年	二四六	三六・三	一五五
〃 七年	二六一	三七・八	一六四	〃 八年	二五三	三六・三	一五九
〃 九年	二〇一	二八・八	一二六	〃 一〇年	二五三	三六・〇	一六四
〃 一一年	二四三	三四・八	一五三	〃 一二年	二一七	三一・四	一三四
〃 一三年	二〇五	二九・七	一二九				

既に多數の人々によつて注意されて來た如く、都市と農村間に出生率の相異が存在し、前者に低く後者に高率である。この事實は昭和十三年度の國勢調査を基礎とせる次の統計によつても證明される。これに於ては、所謂郡部の出生率が人口千人に付二九・三六人であるに對し、市部のそれは二一・九四人である。

第八表 出生率都鄙間比較（昭和十三年）

郡部	昭和十三年十月一日	
	現在人口	人口千ニ付
市部	四六、三四二、一〇〇	二九・三六
郡部	二五、八八〇、六〇〇	二一・九四
		女出生百ニ付男出生
		一〇七・四

また次表に見る如く、年次的に見てもそれは明らかで、一動かすことを得ぬ法則である。試みに志和村の出生率を對照させて見ると、大正十一年より昭和六年迄の間に、人口十萬以上の大都市では人口千に付出生は二五人と三〇

人との間を動搖してをり、全國平均では三〇人と三五人との間、しかも三五人に近い側を動搖してゐる。之に對して志和村のそれは大體に於て三五人と四五人との間を動搖して、全國平均を中間に挟み、十萬以上の都市と完全に對蹠的な現象を示してゐる。昭和十三年度の出生率について見ても、市部の二一・九四人に對し、志和村の二九・七人は郡部の二九・三六人と大體に於て一致する。

第九表 人口千に付出生

	人口十萬以上ノ大都市	全國平均	志和村
大正一一年	二七・九	三四・二	三六・三
〃 一二年	二六・一	三四・九	四一・五
〃 一三年	二六・七	三三・八	四二・九
〃 一四年	二八・九	三四・九	三五・二
昭和元年	二七・七	三四・八	四〇・七
〃 二年	二六・九	三三・六	四〇・五
〃 三年	二七・五	三四・四	三七・五
〃 四年	二五・九	三三・〇	三四・一
〃 五年	二六・〇	三二・三	三四・二
〃 六年	二六・一	三二・二	三六・三

次に東北地方各縣別及び全國地方別に出生率を觀察する。全國平均二九・九人に對し、東北地方は三六・四人にして全國第一位を示し、北陸地方及び北海道が之に次ぎ、沖繩、近畿、中國地方に於て最も低い出生率が觀られる。東北

地方の中でも昭和十一年度に於ては、秋田縣の三八・九人最も多く、青森縣の三八・五人、岩手縣の三八・一人が之に次ぎ、岩手縣は全國第三位の出生率を示す。比較のために昭和十三年度のそれを觀るに、東北地方に於て、青森縣の三五・八人最高位を占め、次いで岩手縣は第二位、秋田縣は第三位となつてゐる。即ち年次に依り多少の變化を示すものの東北地方が全國最高の出生率を示し且つ秋田、青森、岩手の三縣が各々全國第一位を争つてゐる事實は不動である。出生率の低い府縣は、大阪府、京都府、兵庫縣及び東京府で、これらは大都市人口をその中に含むことを思へば、全く自然に諒解される。

これら一聯の事實より、東北地方、しかもその農村は、全國最高の出生率を示すと結論しても差支へないであらう。

第十表 東北縣別全國地方別出生率

地方別	出生率	
	人口千ニ付	人口千ニ付
青森	三七・九四九	三八・五
宮城	四三・九二二	三五・〇
山形	三九・二一四	三四・九
北海道	一〇三・三一三	三三・一
關東	四五四・四六四	三〇・八
東山	一一一・四〇九	三一・二
近畿	二八六・四六七	二七・〇
岩手	四〇・三九四	三八・一
秋田	四〇・七三七	三八・九
福島	五三・〇四五	三三・二
東北	二五五・二六一	三六・四
北陸	一四三・一六九	三三・三
東海	一八七・八四八	三一・一
中國	一五六・一八一	二八・三



第三篇 東北農村乳幼児衛生に關する覺書

一九六

四 國	一〇一、三四九	二九・九	九 州	二八六、八九七	三〇・三
沖 繩	一五、六一四	二六・二			
平 均					

全 國 二、一〇一、九六九 二九・九

※ 昭和十一年、帝國統計年鑑ヨリ作成

第十一表

府縣名	人口千ニ 付出生	順位	府縣名	人口千ニ 付出生	順位
出生率少キ府縣					
全 國	二六・七〇				
大 阪	一九・九八	I	京 都	二〇・六〇	II
兵 庫	二二・四四	III	東 京	二二・六一	IV
出生率多キ府縣					
青 森	三五・八一	I	岩 手	三五・四五	II
秋 田	三五・〇六	III	北 海 道	三二・六四	IV

以上に於て、志和村の出生率は「農村に於ける出生率は、都市に於けるそれを遙かに凌駕する」といふ法則に合致し、又出生率は東北地方に於て最高を示し、それは農村の高き出生率に依存してゐることを明らかにした。この事實は一般に何に起因するのであらうか。社會經濟的事情が密接に關係することは前に觀た如くであるが、その中の東北地方に於ける早婚傾向を見ると、問題の一つの解決は可能である。

第十二表 女子有配偶率（昭和五年國勢調査に依る）

年齢階級	一〇—一四	一五—一九	二〇—二四	二五—二九	三〇—三四	三五—三九	四〇—四四	四五—四九	五〇—五四	五五—五九
青 森	三三	三三、三七	三三、四七	三三、四七	三三、四七	三三、四七	三三、四七	三三、四七	三三、四七	三三、四七
岩 手	三三	三三、三七	三三、四七	三三、四七	三三、四七	三三、四七	三三、四七	三三、四七	三三、四七	三三、四七
宮 城	三三	三三、三七	三三、四七	三三、四七	三三、四七	三三、四七	三三、四七	三三、四七	三三、四七	三三、四七
秋 田	三三	三三、三七	三三、四七	三三、四七	三三、四七	三三、四七	三三、四七	三三、四七	三三、四七	三三、四七
山 形	三三	三三、三七	三三、四七	三三、四七	三三、四七	三三、四七	三三、四七	三三、四七	三三、四七	三三、四七
福 島	三三	三三、三七	三三、四七	三三、四七	三三、四七	三三、四七	三三、四七	三三、四七	三三、四七	三三、四七
合 計	三三	三三、三七	三三、四七	三三、四七	三三、四七	三三、四七	三三、四七	三三、四七	三三、四七	三三、四七
東北有配偶率	〇・六	一八〇・四	七四・二	九一〇・九	九三三・七	九三三・一	八六〇・六	七九二・四	七四四・六	五九三・四
全國有配偶率	—	一一〇	六三・七	八六・六	九三	九六	八六四	七九三	七四四	六四四

※ 有配偶率ハ年齢階級人口ニツキ、現在有配偶ノモノヲ謂フ、有配偶率ノ最も多キハ東北ヲ三〇—三四全國ヲハ三五—三九早婚ノ傾向ヲ知ラレル

第十三表 初婚者の平均婚姻年齢（昭和十三年人口動態統計に依る）

縣 名	夫	妻
全 國	二八・三八九	二四・四一四
青 森	二五・九六〇	二三・四八五
岩 手	二五・六二四（一）	二三・二九一（五）

宮城	二七・二七六	二三・二〇〇(四)
秋田	二六・六一一	二三・〇二八(一)
山形	二七・二六七	二三・一七九
福島	二七・〇一一	二三・六八四

備考

六大都市ハ三〇歳以上

六大都市ハ二五歳以上

岩手縣ハ全國テ最モ若イ

岩手縣ハ全國テ第五位若イ

括弧内ノ数字ハ順位ヲ示ス

即ち、年齢階級女人人口千につき現在有配偶の者の数について見るに、有配偶率は、東北地方にあつては三〇歳乃至三四歳の年齢階級が、人口千につき九二・七人で最高を示し、全國に於ては三五歳乃至三九歳の年齢階級が最高で九一六人を示してゐる。之より東北地方には早婚傾向が存在してゐる事情が明瞭となる。しかし乍ら以上は志和村の經濟事情及び人口問題を分析したのち、徹底的に具體的内容を有たせて書き改められなければならない。

### 第五節 出生兒の性別比較

第四表より算出するに、志和村最近十三箇年間平均(一九二六—一九三八年)をとると、女兒出生數一〇〇に對して男兒出生數は一一一・〇で、明らかに男兒超過が認められる。これは全國平均に於ても同様で、又世界各國の事情と共通する。試みに昭和十三年度の統計に依れば、女兒出生百人に付男兒出生は、全國一〇五・七人、岩手縣一〇六・九人、他の各縣に於ても例外なく男兒超過の現象が觀られる。こゝでは出生兒の性別比較に觸れることは簡單にこの程度に止めて、次の死産率を論ずる際に稍々詳細に考察することにする。

第十四表 昭和十三年出生數及びその割合

全 國	總 數	人口千ニ付	
		男	女
全 國	一、九二八、三二一	九九〇、八八八	九三七、四三三
青 森	三六、五五九	一八、六九五	一七、八六四
岩 手	三八、六二八	一九、九七三	一八、六五五
宮 城	四一、三二三	二一、二〇二	二〇、一一一
秋 田	三七、四七〇	一九、〇七五	一八、三九五
山 形	三六、四四二	一八、五〇三	一七、九三九
福 島	五一、四二一	二六、二〇二	二五、二一九

### 第六節 死産率

吾々はいままで生産兒數を取扱つて來たのであるが、一九一〇年以來の志和村に於ける死産率を次表に作成した。死産率は、總出生百に對する死産數と、生産百に對する死産數と、二つの方法で算出した。各々を(a)及び(b)で表はすことにする。

第十五表

年 次	生 産	死 産	計	總出生百ニ對スル死産 (a)	生産百ニ對スル死産 (b)	五箇年ヲ一區域トセル平均
一九一〇年	一七四	二一	一九五	一〇・八	一二・一	一九九

第三篇 東北農村乳幼児衛生に關する覺之書

一九一一年	一九一二年	一九一三年	一九一四年	一九一五年	一九一六年	一九一七年	一九一八年	一九一九年	一九二〇年	一九二一年	一九二二年	一九二三年	一九二四年	一九二五年	一九二六年	一九二七年	一九二八年	一九二九年	一九三〇年	
一九七	二一八	二二二	二二二	一八三	二四四	一九〇	二一六	二二六	二二六	二五一	二二五	二七一	二二四	二二四	二六一	二六三	二四六	二二六	二三〇	
二六	一四	二〇	二〇	二六	一九	一七	二四	二〇	三〇	一九	一九	一六	一七	二〇	二五	二二	二一	二三	一五	
二二三	二二二	二四二	二四二	二〇九	二六三	二〇七	二四〇	二四六	二五六	二七〇	二四四	二八七	二四一	二八八	二八一	二八八	二六七	二四九	二四五	
一一・六	六・〇	八・三	八・三	一一・四	七・二	八・二	一〇・〇	八・一	一一・七	七・〇	七八	五・六	七・一	七・一	七・一	八・七	七・九	九・二	六・一	
一三・一	六・四	九・〇	一四・二	一四・二	七・八	九・〇	一一・一	八・九	一三・三	七・六	八・四	六・〇	七・五	七・五	七・七	九・五	八・五	一〇・二	六・五	
(a)	(a)	(b)	(a)	(b)	(a)	(a)	(a)	(b)	(b)	(b)	(a)	(a)	(a)	(a)	(a)	(a)	(a)	(b)	(b)	
九・五±一・〇	一〇・五±一・一	九・一±一・〇	一〇・〇±一・〇	九・一±一・〇	七・六±一・〇	六・八±一・〇	七・三±一・〇	七・六±一・〇	八・五±一・〇	七・六±一・〇	七・六±一・〇	七・三±一・〇	七・三±一・〇	七・六±一・〇	七・六±一・〇	七・六±一・〇	七・六±一・〇	七・六±一・〇	七・六±一・〇	七・六±一・〇

一九三一年	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年
二〇九	二六一	二五三	二〇〇	二五三	二四三	二一七	二〇五
一八	二九	一四	一四	一三	一三	八	一一
二二七	二九〇	二六七	二一四	二六六	二五六	二二五	二一六
七・九	一〇・〇	五・二	六・五	四・九	五・一	三・六	五・一
八・六	一一・一	五・五	七・〇	五・一	五・四	三・七	五・四
(a)	(a)	(b)	(b)	(a)	(a)	(b)	(b)
七・〇±一・〇	七・〇±一・〇	七・五±一・〇	七・五±一・〇	四・六±一・〇	四・六±一・〇	四・八±一・〇	四・八±一・〇

志和村に於ける死産率は一九三七年に最低値を示し (a) 三・六人、(b) 三・七人、一九一五年に最高値を示す (a) 二・四人、(b) 一四・二人、五箇年を一區劃として各平均値を比較すれば死産率の漸次的減少傾向が確實に認められる。即ち最近二十四年間に於ける志和村の出産總數百に對する死産數は四・六人乃至九・五人であり、累年漸減の傾向を示してをり、生産百に對する死産數に於ても同様の傾向が認められる。出生率と比較考察すれば、出生率は大正十一、二年頃を頂點としてそれまで漸増の傾向にあつたものが漸減傾向に轉化した、死産率は二十四年間漸減傾向を續けて、必ずしも出生率との平行關係は認められない。但し比較的近年に於ける漸減傾向は、何れの場合にも認められる。即ち志和村の死産率は、最近に於て、出生率と同様に漸減傾向を示してゐる。

流早産の八〇％は胎兒死亡に因つて發來すると云はれてゐる。その原因は多種多様であり、或ひは母體の疾患、例へば高熱、血壓沈降、呼吸及び血行障害、糖尿病、慢性腎臟炎、心臟瓣膜症、肺結核等のために、胎兒の榮養及び瓦斯交換が阻礙された場合、また子宮實質内膜炎等に因り、或ひは胎兒著しくは其の附屬物の異常、又は疾病、例へば

胎児が畸形であるとか、胎盤傳染により、梅毒、痘瘡等の際、又母體の營養不良、偏食（窒素平衡破綻）等による胎児の饑餓状態のあつた際などに起る。しかもこれ等諸原因中梅毒に因るものが最も多く、全死亡数の約七〇%以上を示すと云はれてゐる。以上は胎児が死亡して死産の原因になる場合であるが、その他胎児は健全であつても子宮收縮或ひは子宮出血を來し、卵の別離脱出を誘起する場合があつて、これにも種々あり、母體の全身疾患に因る重篤症状のあつた際とか、子宮後屈症の如き生殖器異常のある際、又激烈な身體動搖が流早産の原因となる。

志和村の死産率の減少は、一般の衛生知識の普及等によるものであらうと想像されるが、いま科學的に説明することは残念ながらできない。

第十六表 一九二五—一九三七年に於ける志和村死産兒性別比較

總數	二三二	次に死産兒の性別を見る。一九二五年より一九三七年に至る十三箇年間の志和村死産兒總數二三二名中一二九名が男兒、一〇二名が女兒である。
男兒	一二九	即ち女兒死産百に付男兒死産は一二六であつて、全國統計に見られると同様に、死産兒に於ける男兒超過の傾向が認められる。しかも志和村の同様に、死産兒に於ける男兒超過の傾向が認められる。
女兒	一〇二	
女兒死産百に付男兒死産	一二六	

最近十三箇年間の統計に於て、女兒出生百につき男兒出生は一一・二であるから、出生兒に於ける男兒超過の度合は、死産兒に於ける男兒超過によつて明らかに凌駕される。

第十七表 全國に於ける出生兒及び死産兒の性別割合（暁報：社會衛生學一一六頁より）

大正一一年	女兒出生千に付男兒出生 一〇四〇	女兒死産千に付男兒死産 一一七八	全國統計によつて見れば、女兒出生千人に對し四〇乃至五〇人の男兒出生超過がある。更に死産兒の兩性比率を見
-------	------------------	------------------	---

昭和二年	一〇四四	一一七六
三年	一〇四二	一一七五
四年	一〇三五	一一九六
五年	一〇三八	一二〇四
六年	一〇三七	一一九三
七年	一〇四四	一二〇〇
八年	一〇四〇	一一九九
九年	一〇五三	一二〇〇
十年	一〇四三	一一二三
十一年	一〇五〇	一一九八

ると、そこにも女兒死産千人に對し、毎年約二〇〇人の男兒死産の超過がある。尙ほその上に流産があるが、その數と性を調査することは至難である。しかしこの事實より、現在では男兒出生の超過の要因を生物學的事實に求め、受胎のときに起るものとの見解に對する反對理由はない。しかし一方には、例へば男兒出生に對する待望の満足されるや、そこには人爲的な、社會的な要因によつて、以後の出生が回避される等の社會的要因も亦、男兒出生の超過に關與すると論者もある。またわが國の家族には、男子を重んずる家系が事實上存在し、しかもその數は可成り多數であるとの發表もある（古屋氏）。死産に於ける男兒數の著しい超過は、もし妊娠中の母體及び胎児の養護が、より完全になり、死産率が減少すれば、もつと著しい男兒出生超過が、出生時に現はれる筈であると云ひ得る。

次に死産兒を胎月數によつて分類し考察を加へる。死産兒總數二三二人に對し、十箇月胎兒がその四二・〇%を占め、九箇月乃至五箇月胎兒は各々約一〇%を示す。四箇月胎兒は約五%であり、三箇月より未熟な胎兒數は極めて稀に見られる。以上は志和村の一九二五年より一九三七年迄の十三箇年間の統計によつたのであるが、各年次別に觀察するには、數字が乏しい。

第十八表 死産兒胎月數による觀察

年次	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	計
一九二五年	一	〇	〇	一	三	一	一	〇	二	八	一七
一九二六年	〇	〇	一	一	三	三	二	一	一	七	二〇
一九二七年	〇	〇	〇	三	三	三	四	四	〇	七	二四
一九二八年	〇	〇	〇	一	一	一	二	一	三	二	二一
一九二九年	〇	〇	〇	一	一	二	二	一	三	二	二二
一九三〇年	〇	〇	〇	〇	一	二	二	一	三	八	一六
一九三一年	〇	〇	〇	〇	二	二	三	二	一	八	一八
一九三二年	〇	〇	〇	〇	四	二	二	六	二	一〇	二八
一九三三年	〇	〇	〇	〇	二	二	二	一	二	七	一五
一九三四年	〇	〇	〇	一	一	〇	一	五	二	五	一五
一九三五年	〇	〇	〇	一	三	三	一	一	一	四	一四
一九三六年	〇	〇	〇	〇	二	二	一	〇	三	五	一三
一九三七年	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	一	三	四	八
計	一	〇	一	二	二六	二二	二二	二五	二五	九七	二三一
%	〇・四	〇	〇・四	四・八	一一・二	九・六	一〇・一	一〇・八	一〇・八	四二・〇	一〇〇

一箇月乃至三箇月流産の實際は之よりずっと多いのであらうが、數字には現はれて來ない。これ等は純臨床病理學的に十分な探索を遂げたとき、考察の對象となるべきだらう。只、所謂早産に屬する八箇月乃至十箇月の成熟兒に近い胎兒の死産數が多いのは注目に値する事實であつて、これは分娩近くまで相當の過勞が存在するのではないかとい

ふ疑問を生ぜしめる。事實分娩が接近しても勞働に従事する婦人の數は多く、これについては別項に於て説き及ぶところがあらう。

季節に依る死産の絶對數の比較を見ると、十二月及び一月に死産が最も多く、總數の一・六%及び一・二%を占める。そして四月、三月、二月が之に次ぐ。また死産數は志和村に於て六月と十月に最も少い。これ等の事實は必ずしも生産數の月別變動曲線に平行してゐない。次いで出生百に對する死産數について見れば、八月より十二月にかけて死産率が多く、二月より七月にかけて少い傾向が觀取される。八月より十二月は、農繁期を含み、且つ季節出稼のため男子が多く村外に離れてゐる。従つてこの期間に農村婦人の過勞が存在し、過勞との關係より死産率の様相を究明するとき、所謂農村乳幼児問題は、初めて一つの具體的内容をわれわれの前に現はすであらう。

第十九表 季節による死産兒數の變動

年次	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	計
一九二五年	二	〇	五	二	二	〇	一	二	〇	〇	二	〇	一八
一九二六年	三	三	一	二	二	一	一	一	三	〇	二	二	二一
一九二七年	二	四	一	一	一	一	二	四	三	一	二	二	二四
一九二八年	三	二	二	二	一	〇	一	二	一	三	二	二	二一
一九二九年	三	三	二	一	一	二	二	一	二	三	一	二	二二
一九三〇年	一	一	四	二	二	〇	〇	〇	一	〇	一	四	一六
一九三一年	二	〇	〇	四	一	三	〇	二	二	〇	二	四	一八
一九三二年	二	〇	二	五	二	三	三	二	一	一	七	二	二九

第三篇 東北農村乳幼児衛生に關する覺え書

二〇六

一九三三年	二	三	二	〇	〇	一	〇	〇	一	二	二	一四
一九三四年	一	二	一	二	一	〇	〇	二	〇	〇	一三	
一九三五年	一	二	二	一	一	二	〇	〇	一	三	一五	
一九三六年	二	〇	〇	二	二	〇	一	一	二	二	一三	
一九三七年	二	一	〇	〇	〇	〇	〇	一	〇	〇	八	
計	二六	二一	二二	二四	一八	一二	一四	一七	二〇	一二	一九	二七
死産總數ニ對スル%	一一・二	九・一	九・五	一〇・三	七・八	五・二	六・二	七・三	八・六	五・二	八・二	一一・六
一九二五—三七年間ノ出生數	三三七	三五二	四三〇	三七一	二六三	二四四	一九〇	一六九	一七二	一七〇	一七一	二三四
出生百ニ對スル死産	七・七	六・〇	五・一	六・五	六・八	四・九	七・四	一〇・一	一一・六	七・一	一一・一	一一・五

輝峻氏等が、妊娠後半期にあるものの農繁期に於ける長時に互る強制労働は、母體の發育を阻礙し死産或ひは乳兒死亡の原因となるから、少くとも分娩前二箇月は長時日に互る強制労働を避け、止むを得ぬ場合でも分娩前四週間は一切従業より遠ざかるべきであると力説してゐるのも、八月乃至十二月に死産率多く、且つ十箇月胎兒の死産數の多い前述の事實を考慮に入れて、全く自然に肯定することが出来る。

過去三十箇年間平均に於て志和村の死産率は出生百人に對して六・九人であり、最近三箇年（一九三六—三八）平均は四・六人である。昭和十三年の死産率は出生百人に對して五・一人であり、岩手縣同年の五・〇人と接近した數値を示す。全國平均は四・九人で、死産率は群馬、埼玉、栃木、福島、岩手の順に多く、大阪府及び兵庫縣も多い。死産の割合の少い府縣は沖繩、熊本、鹿兒島である。尙ほ人口千人に對する死産率は岩手縣の一・八七人が最も多く、全

國平均の一・三八人を遙かに凌駕してゐる。

第二十表 昭和十三年死産胎數及びその割合

縣名	總數	人口千ニ付死産	中死産百死産
全國	九九、五二八	一・三三八	四・九
岩手	一、四五九	一・四三	三・八
宮城	二、〇八〇	一・八一	五・〇
秋田	一、八七五	一・七一	四・八
山形	一、六七七	一・四七	四・八
福島	二、八五三	一・七五	四・四
死産率ハ岩手縣が第一位高シ			五・三
縣名	人口千ニ付死産	中死産百死産	順位
全國	一・三三八	四・九	
死産ノ割合多キ府縣			
岩手	一・八七	五・〇	I
群馬	一・七九	五・七	II
埼玉	一・七七	五・七	III
栃木	一・七六	五・六	IV

第二章 醫學統計的分析

二〇七

秋田	一・七五	四・八	V
福島	一・七五	五・三	VI
死産ノ割合少キ府縣			
沖繩	〇・〇〇	〇	I
熊本	〇・八一	二・九	II
鹿兒島	〇・九八	三・三	III

第七節 乳幼児死亡率

日本、ポルトガル、ソヴェート・ロシアなどは、乳児死亡率の高い國であると云はれてゐる。我が國について云へば、毎年出生する乳児千人中三四五人、即ち約三分の一は五歳未満で死亡して終ふ。そして二〇歳迄には約半減する乳幼児の各歳人口千に付死亡率を歐米の諸國と比較するに、零歳（數へ半一歳に相當する）死亡率は日本内地の男一四〇・二、女一二四・一が最高を示し、佛蘭西、獨逸、北米合衆國の順に之に續き、英吉利の男七一・九、女五四・六が最も低い。以上の事實を考慮に入れて、志和村の乳幼児死亡率につき、若干の分析を加へる。

第二十一表 乳幼児死亡率（各歳人口千に付）

〇 歳	男				女			
	日本 (内地)	英吉利	北米 合衆國	佛蘭西 獨逸	日本 (内地)	英吉利	北米 合衆國	佛蘭西 獨逸
	一四〇・一	七一・九	八四・三	一〇八・二	八五・四	一二四・二	五四・六	六七・三
	一四〇・一	七一・九	八四・三	一〇八・二	八五・四	一二四・二	五四・六	六七・三
	一四〇・一	七一・九	八四・三	一〇八・二	八五・四	一二四・二	五四・六	六七・三
	一四〇・一	七一・九	八四・三	一〇八・二	八五・四	一二四・二	五四・六	六七・三

志和村の乳児（一歳未満）死亡率を最近十三箇年間の統計より、その平均を求むれば、出生百に對する乳児死亡は一〇・八となる。勿論、満齡による年齢階級につき、生存數及び死亡數を對比してはじめて科學的數値をだすことができるのである。乳幼児死亡率は多くの人により種々の方法により算出されてゐるが、嚴密にこの方法を取るにあらざる限り不正確である。現在行はれてゐる統計數字は可成り疑問の點が多く、屢々困惑させられる。例へば或る年の満五歳以下の死亡數を、その年の出生數と比較したり、又數へ年五歳以下のそれを出生數と比較したり、或ひは出生數と比較する代りにその年齢階級の人口と對比するとか、種々行はれてをり、比較するのに不便である。とまれ、志和村の満一歳未満乳児死亡率は、最近十三箇年平均一〇・八であり、次表に見る如く近年に至り、稍々増加の傾向を示してゐる。

第二十二表 乳児（一歳）死亡率（同一年齡階級に付）

年次	出生百ニ對シ	乳児死亡
一九二五年	一二四	一九
一九二六年	二六一	二〇
一九二七年	二六三	二三
一九二八年	二四六	三一

第三篇 東北農村乳幼児衛生に關する覺え書

一九二九年	二二六	一九	八・四
一九三〇年	二三〇	一九	八・三
一九三一年	二四六	三四	一三・八
一九三二年	二六一	二六	一〇・〇
一九三三年	二五三	二八	一一・一
一九三四年	二〇一	二四	一一・九
一九三五年	二五三	二九	一一・五
一九三六年	二四三	三二	一三・三
一九三七年	二一七	二三	一〇・六
平均	三二二・四	三三七	一〇・八
		〇・一六二	〇・一七五

性別比較をすれば、女乳兒死亡千につき男乳兒死亡は九二六となり、この傾向は全國的傾向と背馳する。然し五歳以下の全乳幼児死亡につき比較をすれば、女兒死亡千につき男兒死亡は九七五となり、二―五歳間のそれを比較すれば一〇五〇となる。後者は全國的傾向と一致し、幼兒死亡率の男兒超過を示す。

第二十三表 年次別志和村乳幼児死亡數

年次	一九二五年	一九二六年	一九二七年	一九二八年	一九二九年	一九三〇年	一九三一年	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	
齡性	男		女		男		女		男		女		男	
計	一九	三〇	二三	三一	一九	一九	三四	二六	二八	二四	二九	三二	二三	二二
一歳	一四	一一	一一	一六	九	九	一六	一一	一四	一六	一九	一八	一一	一七
二歳	一〇	一五	一五	九	九	八	三	三	一三	一三	九	六	一四	五
三歳	二	五	四	〇	二	〇	二	〇	五	三	三	一	二	二
四歳	一	一	一	一	一	一	一	一	二	二	二	一	一	一
五歳	〇	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
計	一四	一一	一一	一六	九	九	一六	一一	一四	一六	一九	一八	一一	一七

年次	一九二五年	一九二六年	一九二七年	一九二八年	一九二九年	一九三〇年	一九三一年	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	
齡性	男		女		男		女		男		女		男	
計	一七	二九	二二	二六	一五	二一	二二	二〇	三〇	一九	一八	二〇	二七	二八
一歳	一七	二九	二二	二六	一五	二一	二二	二〇	三〇	一九	一八	二〇	二七	二八
二歳	一〇	一五	一五	九	九	八	三	三	一三	一三	九	六	一四	五
三歳	二	五	四	〇	二	〇	二	〇	五	三	三	一	二	二
四歳	一	一	一	一	一	一	一	一	二	二	二	一	一	一
五歳	〇	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
計	一七	二九	二二	二六	一五	二一	二二	二〇	三〇	一九	一八	二〇	二七	二八

第二十四表 乳幼児死亡性別比較 女兒死亡千に對し男兒死亡(志和村)

一歳	九二六
二―五歳	一〇五〇
一―五歳	九七五

第二章 醫學統計的分析



第二十五表 死亡數比較 全國女兒死亡千に付男兒死亡

年次	〇—一歲	二—五歲	年次	〇—一歲	二—五歲
大正十一年	一一五六	一〇一三	昭和二年	一一七六	一〇二一
〃 十二年	一一六一	九九七	〃 三年	一一七六	一〇〇八
〃 十三年	一一六九	一〇〇五	〃 四年	一一七六	一〇〇九
〃 十四年	一一七三	九九八	〃 五年	一一八二	一〇二一
〃 十五年	一一七三	一〇一二	〃 六年	一一八五	一〇三四
			〃 七年	一一七五	一〇二五

乳兒死亡率は、男性がより高率であり、このことは宛かも死産に於ける男性の高率と同様である。しかも死産及び乳兒死亡率に於ける男兒の高率は、世界各國共通の事實である。殊に頗る興味ある事實は、一般に乳兒死亡率の低下に従つて、乳兒死亡率に於ける男兒と女兒の死亡率の差が大となり、男性乳兒の死亡率が顯著に高くなることである。この事實に於ける乳兒死亡率の低下は、環境條件の改善に主として原因してゐるが、同時に乳兒の兩性死亡率の差が大となり、男性乳兒の死亡率が高くなるといふのは、乳兒死亡の一主要原因としての環境の改善が、死亡に對する外的要因の影響を減じ、乳兒自身に内在する内的原因、即ち遺傳的要因の働きが著明になるからだと説明されてゐる。この説明のもとでは、男性乳兒の多死は、男性の染色體にのみ隨伴する退行性の病的遺傳素質が乳兒期のみならず、既に胎兒期にあつても、その作用を發揮するに基くものである。故に乳兒死亡率を環境の改善によつてある限度まで低下し得れば、次に來る問題は民族の素質、遺傳的素質の改善によつて、乳兒死亡率の低下を期待し得る理である。(暉峻氏「社會衛生學」、參照)我が國では、男性乳兒の死亡率は、女兒のそれに比して一七—一八%高く、幼兒期

(二—五歲)の間では、差は少くなり、約3%をしめすに過ぎず、出生兒の男性超過は、乳兒時代及び幼兒時代を通じての男性の多死によつて平均されてしまふ。

第二十六表 乳幼兒死亡率 (志和村)

人口總數	總數		大正十四年國勢調査ニヨル
	男	女	
人口總數	五二七一	二五五七	二七一四
滿四歲以下	七六二	三九〇	三七二
人口ニ對スル百分率(%)	一四・五	一五・二	一三・七
男百ニ對スル		一〇〇	九五
四歲以下幼兒死亡數	四三三	二一・四	二一・九
總死亡數	一一〇・四	五五・五	五四・九
總死百ニ對スル	三九	三八	四〇
總人口ニ對スル	〇・八%	〇・八%	〇・八%
滿四歲以下人口ニ對スル	五・七%	五・四%	六・〇%
(標準偏差)	±一・一	±一・二	

男女ノ差有意ナラズ

以上を要約すれば、滿四歲以下年齢階級人口の總人口に對する百分率は一四・五%、その中男兒は、男子人口百に對し一五・二人、女兒は、女子人口百に對し一三・七人、男兒百人に對する女兒は九五五人であり、即ち男兒超過が認められる。滿四歲以下乳幼兒死亡數は一箇年平均四三・三人、その中男兒は二一・四人、女兒は二一・九人である。總死百に對する四歲以下乳幼兒死亡數は三九人、性別に云へば、男子死亡總數百に對し三八人、女子總死百に對して四〇

人。また總人口に對する満四歳以下乳幼児死亡率は〇・八%、男兒女兒何れの場合についても、各性別人口に對して〇・八%である。

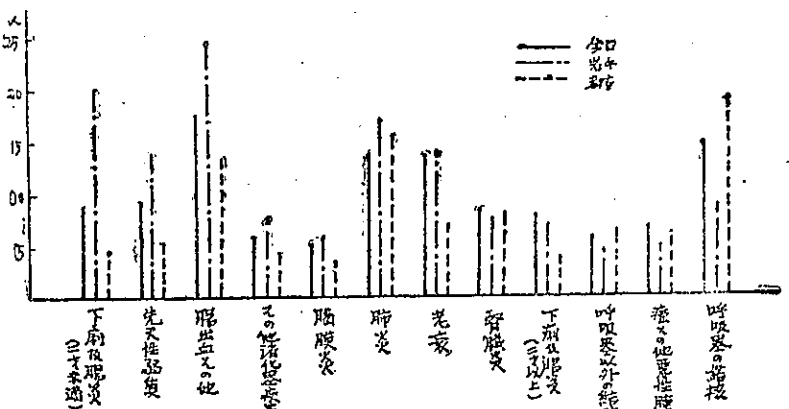
満四歳以下人口百に對する満四歳以下乳幼児死亡数は五・七人、性別人口百につき男兒五・四人、女兒六・〇人であり、尙ほかゝる仕方で算出せる死亡率は、男女兒間に於ける差有意ならず。

昭和十三年度の内閣統計局、人口動態統計によると、全國平均の一歳未満乳幼児死亡率は、出生千に對し一一・四人である。東北地方に於ける各縣は、福島縣(工業都市を多く含む)を除き、何れも全國平均より高い乳幼児死亡率を有ち、就中、青森、岩手の兩縣が多く、各々全國第四位及び第五位の高率である。乳幼児死亡率の最も高い地方は、北陸地方の富山、福井、石川の各縣で、青森、岩手の兩縣は之に續く。之に反して、沖繩、東京府、長野縣、神奈川縣熊本縣の乳幼児死亡率は甚しく低い。

之より東北地方の乳幼児死亡率は、全國平均を遙かに凌駕し、岩手縣は全國第五位の高率を示す。志和村の乳幼児死亡率出生千に對し一〇・八は、岩手縣内では寧ろ低率である。

過去數十年に互つて、都會の乳幼児死亡率は常に農村に田舎の乳幼児死亡率より高率であつた。之は都會に於ける生活諸條件、即ち不完全なる通風、非衛生的住宅、高き住居密度、不自然なる家庭習慣、産業化に伴ふ俗悪なる享樂、社交等の結果によると云はれてゐる。然るにこの間、都市に於ける乳幼児死亡減退傾向は、田舎に於けるよりも著しく、最近に於ては都鄙別乳幼児死亡率は、以前の傾向と逆に、都會の方が低率を示すに至つた。これは科學的知識の普及により、都會の不健全状態が人爲的に克服せられたものである。昭和三年を轉期として、都鄙別乳幼児死亡曲線は交互してゐる關係が次の圖によつて示される。

農村に於ける高い乳幼児死亡率は、前記の如くであるが、乳幼児死亡率とその榮養、その社會階級的地位、家族關係即



第五圖 死亡數多き死因に依る人口一萬に付死亡數全國岩手縣都市間比較 (昭和十三年)

ち公生、私生別との關係、地理的關係、兩親の年齢並に健康状態及び出生の順位との關係を研究することによつて明確な内容が與へられるであらう。吾々はその分析を未だ取り上げてゐないが、次に參考となる事實を二、三引用して將來の探求に準備する。

先づ第一に、農村に於ける婦人の勞働状態との關係が吟味されなければならないだらう。都市婦人勞働者については、稍々明らかになつてゐる様に思はれる。即ち高率なる乳幼児殊に乳幼児死亡率と高率なる青壯年年齢階級婦人の死亡との間の直接的關聯の存在は統計的に實證されてゐないが、暉峻氏は勞働する婦人の乳兒及び家事以外の生産的職業に従事する婦人の乳兒の死亡が、家庭内の仕事に専念する婦人の乳兒の死亡に比して高率なる事實を見て、その關接的實證であるとしてゐる。機械勞働への若年婦人の参加が婦人の身體的發育を阻止し、増殖機能害することゝ知られてゐるが、それ許りでなく、母性の授乳能力は嚴存してゐる(四四三三人の勞働婦人中授乳能力を失はれてゐるのは一九%に過ぎない事實を暉峻氏は認めてゐる)にも拘らずその能力の放棄、或ひは部分的犠牲を忍ばねばならない状態が近代社會に在つて、こゝに勞働婦人を多數に必要とする社會に於ける婦人と乳兒の危機が存在してゐることが指摘されてゐる。婦人勞働者との關係においては、乳幼児死亡率は斯くの如く觀點より探究されなければならないが、農業勞働婦人との關係に於ては如何であらうか。そこから農村乳幼児死亡の問題は展開されなければならない。

また松本良三氏は「第二回人口問題全國協議會報告書」(昭和十四年刊)の第八二六頁以下に於て、社會現象としての乳兒死亡率を論じてゐる。次に若干を引用する。

米國のM.V.デンプシーは、一九二二年十一月一日より向ふ一年間に、米國の或る町で調査した結果、父親の經濟的能力の上昇と共に乳兒死亡率の遞減することを認めてゐる。即ち、蒐集せる總出生数を、二群に分ち、其の第一群を「嬰兒貴族階級」と名付け、その群には、次の諸條件を満足する嬰兒を包括した。その條件とは、a、父親は當該小兒出生後一年間八百五十ドル、或ひはそれ以上稼いだもの。b、母親は出産前後一年間報酬の爲に就職せざりしもの。c、分娩時の介添人は醫師たりしこと。d、両親共に読み書き出来る者たること。e、居住條件は次の標準に適合すること、即ち良好なる通風設備あり、家屋は調査員訪問の際清潔であつて、家族は家屋内に専有水洗便所を有し、家屋内に市設給水が敷設してあり、家屋は一室一人以下の割合で住はれたること、以上である。而して得たる結果は、この諸條件に適へる乳兒の死亡率は七三・二であつたが、然らざるものは一一・四であり、總體の平均は九六・七であつた。

之に對し、例外的事象がある。昭和九年に行はれた「東京市家族統計」では、乳兒死亡率は、勞働者、中小經營者、俸給生活者並に自由業者の順に五四・六、四七・七、四三・四と下降の傾向を示したが、經濟的に最高と見るべき資本家其の他の階級に至つて、再び五一・五と上昇してゐる。また一九二二年に北米合衆國のヒツバークの諸氏に發見された事象で、即ち乳兒死亡率と無學との相關係数は0.254H<sup>0.129</sup>で大なるものでなく、又乳兒の死亡は場所について云へば、繁昌なる、一般に知識ある人により住はると思推さるゝ區に於て却つて無智なる工場地、貧民窟よりも高率である事實を見、この異常なる現象を、貧困なる區に於ては比較的多數の自然榮養、乳兒死亡に關する宣傳、慈善施設の行はれる結果乳兒死亡率の低下を見るに拘らず、他方富者はその無智なる下婢に嬰兒を托する結果其死亡率は高まり來るのであると考察してゐる。

また、前掲「東京市家族統計」によれば、両親中の一を缺くものゝ乳兒死亡率は一六六・八であるに對し、両親の揃へるものは一二六・四である。

約二八萬の分娩件数を取扱つたニュー・サウス・ウェールズの資料は、母親の年齢二〇歳に至る迄は乳兒死亡は遞減を示し、而してそれは母親の年齢の上進と共に漸増し、母親の年齢四〇歳以上の乳兒死亡率は、二〇歳の者の四倍である。また、乳兒死亡率は一般に小兒數の大なるに従つて上昇するのだが、第一兒の場合に往々比較的高率を示す。

榮養の方法と乳兒死亡率との相關については、大體人乳榮養の乳兒死亡率は人工榮養の者の三分の一であることが知られてゐる。又北米合衆國で爲された榮養方法と經濟状態の二要因の相互作用に關する研究によると、前者の效果は後者の努力により抹殺される傾ある如く見える。即ち乳兒死亡率は榮養方法如何を超越して父親の經濟的能力に應じて變動する。

次は出生兒身分と乳兒死亡率との相關。一般に私生乳兒の死亡率は公生の夫れの二乃至三倍である。而してこの差等は都會の方が田舎の方より著しく、之は都會の人爲文化的生活が私生兒發育上の不利なる状態を一層濃度ならしめる爲に因るのだらう。北米合衆國で白色、有色二人種につき行はれた興味ある調査がある。公生兒に於て有色人種の死亡が白色人種に比して著しく高率であつたが私生兒に於ては、この關係が逆轉してゐる。是は二人種間に於て、私生兒に對する社會の壓迫が異なるためであらうとしてゐる。

母親の教育程度別による乳兒死亡率は、前掲の東京市家族統計に於て、母の教育が無學か、初等か、中等か、高等かにより、其率は五五・三、五二・一、三九・一、三四・七と遞降し、總數の率は四九・〇であつた。諸外國の例も同様な事實を示してゐる。

北米合衆國の四都市に於て、一九二一—三年に調査せる例によると、總ての母親の乳兒死亡率は一二五・四であつたが、報酬の爲就職せざりしものゝ率は一〇五・五であり、報酬の爲に働いたものゝ率は一五八・四であつた。又更に働くにしても、それが家庭内で爲されるか、家庭外で爲されるかにより觀察された結果は、率はそれぞれ一二一・五、及び一七九・一であつた。これより母親の就職が小兒の保育に有害なる結果を齎すことは明瞭だが、この弊害の因由するところは、勞働そのものより來る母性の生理的疲勞障害よりも、寧ろ母親の勞働不在中嬰兒の受くる人工榮養其の他の不注意、等閑より來る乳兒の發育障害にある、と説明してゐる。

最後に花柳病と乳兒死亡率との相關については、バクテリヤ局の統計では、一八八〇—八五年の期間に、梅毒を病める母親の數

妊九九六〇中四五八は死産若くは極めて短命なる出生兒を得、其の結果微毒による乳兒死亡の割合は四〇パーセントを降らなかつた。又フーニエ教授の觀察によると微毒家族に於ける乳兒死亡率は次の表の如くである。

第二十七表 微毒家族に於ける乳兒死亡率 フーニエ調査

出生	中死亡	出生	内死亡
一一	八	一四	一〇
一一	八	一一	一〇
一一	八	一一	一一
九	八	一一	一一
九	八	一一	一一
一一	九	一九	一五
一一	九	一六	一五
一〇	九	一九	一五
一〇	九	一九	一五
一〇	九	一九	一五

又飲酒との相關は次表に見よ。

第二十八表 リバプール監獄女性囚人間に於ける母親の飲酒癖と結付けられた死亡小兒百分率

飲酒ノ母	母親ノ數	小兒數	二歳以下死亡小兒數	同百分率
飲酒ノ母	二一	一二五	六九	五五・二
禁酒ノ母	二八	一三八	三三	二三・九

以上長々と松本氏の報告より要旨を抜萃したが、これによつて乳幼兒死亡問題の社會的性質が明瞭である。農村に於ても通常推定されてゐる如く、農村の特殊な生活様式、衣食住その他によつて乳幼兒死亡は左右され、保育養護

様式の嚴密な批判が必要である。

の章に於て、この點に若干觸れる筈である。

また乳幼兒死亡原因は全國に於て、第二十九表の如くであり、全死因數の中の先天性弱質、肺炎、下痢腸炎による死亡數は第三十表の如くである。

第二十九表 日本内地に於ける乳兒の主要なる死亡原因 (昭和十二年)

死因	死亡數	總數千中	出生千ニ付
先天性弱質	六三、三八七	二七四・八	二九・〇七
肺炎	四一、七七〇	一八一・一	一九・一五
下痢及腸炎	三九、九〇八	一七三・〇	一八・三〇
其他ノ幼結乳ノ固有疾患※	九、六四五	四一・八	四・四二
肺炎(結核性ヲ除ク)	八、六二八	三七・四	三・九六
氣管支炎	七、八五二	三四・〇	三・六〇
早産	五、九二九	二五・七	二・七二
乳兒脚氣	五、七八九	二五・一	二・六五
百日咳	五、七七四	二五・〇	二・六五
麻疹	三、五八三	一五・五	一・六四
先天性畸形	三、四八七	一五・一	一・六〇
微毒	二、七三二	一一・八	一・二五
播種	二、六五二	一一・五	一・二二